

令和元年度事業報告書

一般社団法人シルバーサービス振興会

目 次

I. 総会・理事会

1. 総会及び理事会

- (1) 定時総会……………1
- (2) 理事会……………1
- (3) 役員及び会員の異動……………2

II. 事業活動の概要

1. シルバーサービスの質的向上に関する事業

- (1) 月例研究会の開催……………5
- (2) S I P (シルバーサービスイノベーションプロジェクト) 関連……………6
- (3) 高齢者の生活環境上の安全・安心機能に関する認定制度……………6
- (4) シルバーマーク制度の運営……………7
- (5) 福祉用具の消毒工程管理認定制度の運営……………8
- (6) 介護保険における住宅改修の工程管理認定制度の運営……………9
- (7) 東京都福祉サービス第三者評価事業における評価の受託状況……………10
- (8) シルバーサービスに関する研修事業……………10

2. シルバーサービスに関する調査研究

- (1) 老人保健健康増進等事業……………11
- (2) 社会福祉推進事業……………12
- (3) 民間助成金を活用した事業……………13

3. 介護サービス情報の公表制度に関する支援業務……………13

4. 介護キャリア段位制度事業

- (1) レベル認定委員会……………13
- (2) 評価方法・講習の在り方に関する検討チーム……………14
- (3) 評価者（アセッサー）の養成状況……………14

5. 介護技能実習評価試験 試験評価機関としての事業

- (1) 「介護技能実習評価試験」の実施状況……………15

(2) 「試験評価者」養成講習の開催状況	15
(3) 「介護技能実習評価委員会」の開催	16
(4) 「介護技能実習評価試験委員会」の開催	16
6. シルバーサービスに関する情報提供・普及啓発事業	
(1) シルバーサービスに関する情報の収集・提供	17
7. 健康長寿のまちづくり事業等の推進	
(1) WACコミュニケ 講演会の開催	18
(2) WACコミュニケ 施設見学会の実施	18
8. 関係団体との連携	
(1) 「民間介護事業推進委員会」の活動	18
(2) 介護、福祉関係審議会等への代表委員等の派遣	19
(3) 当会としての参加	20
9. シルバーサービス振興組織との連携	
(1) 「シルバーサービス振興連絡協議会」への支援	21
(2) 研修事業等における振興組織との連携	21
10. シルバーサービスに関する国際交流	
(1) 海外視察団の派遣等	21
(2) 海外からの来訪等	21
11. シルバーサービスの振興に関する提言・要望等	
(1) 介護保険制度見直しに伴う提言・要望等	22
12. その他の事業	
(1) シルバーサービス事業者向け賠償責任保険制度の実施	22
13. 後援・協賛	22

I. 総会・理事会・運営委員会

1. 総会及び理事会

(1) 定時総会

令和元年6月19日に開催

次の2議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第1号議案 役員を選任(案)

第2号議案 平成30年度決算報告(案)

(2) 理事会

①第1回理事会

令和元年5月29日に開催

次の5議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第1号議案 新規入会及び退会の承認(案)

第2号議案 平成30年度事業報告(案)

第3号議案 平成30年度決算報告(案)

第4号議案 平成30年度公益目的支出計画実施報告(案)

第5号議案 令和元年度定時総会開催(案)

第6号議案 介護技能実習評価委員会並びに介護技能実習評価試験委員会の設置(案)

②第2回理事会

令和元年6月19日に開催

次の1議案が付議され、原案どおり承認された。

第1号議案 会長の選定(案)

②第3回理事会

令和2年2月25日に開催

次の4議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第1号議案 新規入会及び任意退会の承認(案)

第2号議案 令和元年度収支補正予算(案)

第3号議案 令和2年度事業計画(案)

第4号議案 令和2年度収支予算(案)

(3) 役員及び会員の異動

① 役員

平成31年4月1日現在の役員数、理事24名、監事2名であった。年度内に会長の辞任、企業の人事異動等に伴う理事の交代があり、令和2年4月1日時点における役員数は、理事24名、監事2名の計26名となっている。

(役員の変動については「表1」、役員名簿については「表2」参照)

② 会員

平成31年4月1日現在、正会員114社、準会員32団体であった。令和元年度中において、準会員1団体の新規加入、正会員5社、準会員1団体の退会があったため、令和2年4月1日現在、正会員109社、準会員32団体となっている。

役員の変動について <表1>

○退任理事(7名)

浅野 芳一	明治安田生命保険相互会社
斎藤 勝利	第一生命保険株式会社 (一般社団法人日本経済団体連合会)
佐藤 太亮	東京海上日動火災保険株式会社
鈴木 邦彦	公益社団法人日本医師会
春原 康人	株式会社みずほ銀行
本山 智之	三井住友海上火災保険株式会社
森田 浩一	パナソニック株式会社

(敬称略 氏名五十音順)

○新任理事（7名）（敬称略、所属及び役職は就任時）

氏 名	所属・役職
小豆澤 英 資	株式会社みずほ銀行 新橋第二部 公務担当部長
江 頭 敏 明	一般社団法人日本経済団体連合会 審議委員会 副議長 (三井住友海上火災保険株式会社 常任顧問)
江 澤 和 彦	公益社団法人日本医師会 常任理事
斉 藤 裕 之	パナソニック株式会社 ライフソリューションズ社 エイジフリービジネスユニット 渉外部長
白 井 道 昭	明治安田生命保険相互会社 関連事業部長
梶 村 岳 央	東京海上日動火災保険株式会社 医療・福祉法人部長
福 田 和 弘	三井住友海上火災保険株式会社 公務開発部長

(敬称略、所属及び役職は就任時)

一般社団法人シルバーサービス振興会役員名簿 <表2>

令和元年10月1日現在

役 職	氏 名	所 属 及 び 役 職
会 長	江 頭 敏 明	一般社団法人日本経済団体連合会 顧問 (三井住友海上火災保険株式会社 常任顧問)
理 事 長	水 田 邦 雄	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事長
常務理事	中 井 孝 之	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事
理 事	小豆澤 英資	株式会社みずほ銀行 新橋第二部 公務担当部長
	糸 山 剛	株式会社竹中工務店 医療福祉・教育本部 専門役
	内 海 一 郎	積水化学工業株式会社 住宅カンパニー 広報・渉外部 渉外グループ長
	江 澤 和 彦	公益社団法人日本医師会 常任理事
	小 田 修 明	田辺三菱製薬株式会社 理事
	門 田 和 己	フランスベッド株式会社 顧問
	小 山 秀 夫	兵庫県立大学大学院 名誉教授
	斉 藤 裕 之	パナソニック株式会社ライフソリューションズ社 イノベーションセンター 顧客直掌推進部 部長
	酒 井 奈 穂	日本生命保険相互会社 総合企画部 担当課長
	清 水 鳩 子	一般財団法人主婦会館 理事長
	白 井 道 昭	明治安田生命保険相互会社 関連事業部長
	梶 村 岳 央	東京海上日動火災保険株式会社 医療・福祉法人部長
	関 泰 章	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部長
	田 中 滋	公立大学法人埼玉県立大学 理事長
	中 澤 俊 勝	公益社団法人全国有料老人ホーム協会 理事長
	中野 健之亮	ユニ・チャーム株式会社 副社長執行役員 ジャパンプロケア営業統括本部長
	成 山 壽 一	第一生命保険株式会社 生涯設計教育部 補佐役
	福 田 和 弘	三井住友海上火災保険株式会社 公務開発部長
	三重野 裕路	鹿島建設株式会社 営業本部 営業部長
	森 信 介	一般社団法人日本在宅介護協会 副会長
	森 寫 昭 夫	名古屋大学 名誉教授
監 事	五十嵐 勝紀	五十嵐税理士事務所 税理士
	吉 竹 弘 行	千葉商科大学 教授

敬称略（理事・監事 氏名五十音順）

※ 所属及び役職は令和元年10月1日現在

Ⅱ. 事業活動の概要

1. シルバーサービスの質的向上に関する事業

(1) 月例研究会の開催

月例研究会を、特に会員の関心や要望の強いテーマを中心として年8回開催した。

講演録や資料は、振興会ホームページの「会員専用ページ」に掲載した。

第300回 (R元.07.23)	テーマ：「介護をめぐる課題と展望」 ----- 講 師：厚生労働省 老健局長 大島 一博 氏
第301回 (R元.08.23)	テーマ「日本型雇用慣行における「介護技術の標準化」のインパクト」 ～介護プロフェッショナル・キャリア段位制度による提供型価値の確立～ ----- 講 師：兵庫県立大学大学院 教授 筒井 孝子 氏
第302回 (R元.10.09)	テーマ：「高齢者の住まいについて」 ----- 講 師：国土交通省 住宅局 安心居住推進課長 川野 宇宏 氏
第303回 (R2.01.15)	テーマ：「地域共生社会に向けて ～世代を超えて共に生きる～」 ----- 講 師：社会福祉法人ひだまり 理事長 永田 かおり 氏
第304回 (R2.02.26) (予定)	テーマ：「介護保険制度の見直しについて」 ----- 講 師：厚生労働省 老健局 振興課長 尾崎 守正 氏

*新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、以降の開催については中止とした。

(2) S I P (シルバーサービス・イノベーション・プロジェクト) 関連

シルバーサービスの振興は、我が国において需要が急速に拡大する成長分野の創生そのものであり、海外市場への発展可能性も期待されている。S I Pは、業種横断的組織であるという当会の特性を活かし、各会員の持つ知識・技術やアイデア等を持ち寄り、シルバーサービスの振興に必要な新たな視点でのサービスや商品の開発につなげる実践的な研究会として設置している。

令和元年度は、会員から、異業種参加を前提として、新たな視点でのサービスや商品の開発につなげる実践的な研究会の開催の要望がなく、またシルバーサービス振興会としても各会員の参加を募ったうえで実践的な研究会を催すべきとする事例に接することがなかったため開催はなかった。

(3) 「高齢者の生活環境上の安全・安心機能に関する認定制度 (SSS マーク)」

①認定審査委員会

令和元年度は、申請案件がなかったため、認定審査委員会を開催しなかった。

「高齢者の生活環境上の安全・安心機能に関する認定制度」認定審査委員会の構成

(令和2年3月31日現在)

	氏 名	会社・団体名、役職
委員長	潮 谷 義 子	元 学校法人日本社会事業大学 理事長
委 員	齊 藤 秀 樹	公益財団法人全国老人クラブ連合会 常務理事
	内 藤 佳津雄	日本大学文理学部 教授
	西 澤 壽 子	公益社団法人全国消費生活相談員協会 消費生活専門相談員
	本 田 純 一	元中央大学法科大学院 教授

(敬称略、委員五十音順)

(4) シルバーマーク制度の運営

①シルバーマーク基準認定委員会の開催及び認定状況

令和元年度は、基準認定委員会が3回開催され、下記のとおり認定を行った。

ア. 令和元年度 シルバーマーク制度の認定数について

サービス別認定状況																			
第98回	<p>令和元年5月23日に開催。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 訪問介護サービス</td> <td>2事業所 (内更新</td> <td>2事業所)</td> </tr> <tr> <td>2. 訪問入浴介護サービス</td> <td>1事業所 (内更新</td> <td>1事業所)</td> </tr> <tr> <td>3. 福祉用具貸与サービス</td> <td>14事業所 (内更新</td> <td>14事業所)</td> </tr> <tr> <td>4. 福祉用具販売サービス</td> <td>2事業所 (内更新</td> <td>2事業所)</td> </tr> <tr> <td>5. 在宅配食サービス</td> <td>0事業所 (内更新</td> <td>0事業所)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19事業所 (内更新</td> <td>19事業所)</td> </tr> </table> <p>を6月1日付で認定</p>	1. 訪問介護サービス	2事業所 (内更新	2事業所)	2. 訪問入浴介護サービス	1事業所 (内更新	1事業所)	3. 福祉用具貸与サービス	14事業所 (内更新	14事業所)	4. 福祉用具販売サービス	2事業所 (内更新	2事業所)	5. 在宅配食サービス	0事業所 (内更新	0事業所)	合計	19事業所 (内更新	19事業所)
1. 訪問介護サービス	2事業所 (内更新	2事業所)																	
2. 訪問入浴介護サービス	1事業所 (内更新	1事業所)																	
3. 福祉用具貸与サービス	14事業所 (内更新	14事業所)																	
4. 福祉用具販売サービス	2事業所 (内更新	2事業所)																	
5. 在宅配食サービス	0事業所 (内更新	0事業所)																	
合計	19事業所 (内更新	19事業所)																	
第99回	<p>令和元年9月20日に開催。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 訪問介護サービス</td> <td>2事業所 (内更新</td> <td>2事業所)</td> </tr> <tr> <td>2. 訪問入浴介護サービス</td> <td>2事業所 (内更新</td> <td>2事業所)</td> </tr> <tr> <td>3. 福祉用具貸与サービス</td> <td>70事業所 (内更新</td> <td>60事業所)</td> </tr> <tr> <td>4. 福祉用具販売サービス</td> <td>16事業所 (内更新</td> <td>16事業所)</td> </tr> <tr> <td>5. 在宅配食サービス</td> <td>0事業所 (内更新</td> <td>0事業所)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90事業所 (内更新</td> <td>80事業所)</td> </tr> </table> <p>を10月1日付で認定</p>	1. 訪問介護サービス	2事業所 (内更新	2事業所)	2. 訪問入浴介護サービス	2事業所 (内更新	2事業所)	3. 福祉用具貸与サービス	70事業所 (内更新	60事業所)	4. 福祉用具販売サービス	16事業所 (内更新	16事業所)	5. 在宅配食サービス	0事業所 (内更新	0事業所)	合計	90事業所 (内更新	80事業所)
1. 訪問介護サービス	2事業所 (内更新	2事業所)																	
2. 訪問入浴介護サービス	2事業所 (内更新	2事業所)																	
3. 福祉用具貸与サービス	70事業所 (内更新	60事業所)																	
4. 福祉用具販売サービス	16事業所 (内更新	16事業所)																	
5. 在宅配食サービス	0事業所 (内更新	0事業所)																	
合計	90事業所 (内更新	80事業所)																	
第100回	<p>令和2年1月22日に開催。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 訪問介護サービス</td> <td>0事業所 (内更新</td> <td>0事業所)</td> </tr> <tr> <td>2. 訪問入浴介護サービス</td> <td>4事業所 (内更新</td> <td>4事業所)</td> </tr> <tr> <td>3. 福祉用具貸与サービス</td> <td>7事業所 (内更新</td> <td>7事業所)</td> </tr> <tr> <td>4. 福祉用具販売サービス</td> <td>0事業所 (内更新</td> <td>0事業所)</td> </tr> <tr> <td>5. 在宅配食サービス</td> <td>0事業所 (内更新</td> <td>0事業所)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11事業所 (内更新</td> <td>11事業所)</td> </tr> </table> <p>を2月1日付で認定</p>	1. 訪問介護サービス	0事業所 (内更新	0事業所)	2. 訪問入浴介護サービス	4事業所 (内更新	4事業所)	3. 福祉用具貸与サービス	7事業所 (内更新	7事業所)	4. 福祉用具販売サービス	0事業所 (内更新	0事業所)	5. 在宅配食サービス	0事業所 (内更新	0事業所)	合計	11事業所 (内更新	11事業所)
1. 訪問介護サービス	0事業所 (内更新	0事業所)																	
2. 訪問入浴介護サービス	4事業所 (内更新	4事業所)																	
3. 福祉用具貸与サービス	7事業所 (内更新	7事業所)																	
4. 福祉用具販売サービス	0事業所 (内更新	0事業所)																	
5. 在宅配食サービス	0事業所 (内更新	0事業所)																	
合計	11事業所 (内更新	11事業所)																	
<p>認定事業所(者)数 【令和2年2月1日現在】</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 訪問介護サービス</td> <td>38事業所 (10事業者)</td> </tr> <tr> <td>2. 訪問入浴介護サービス</td> <td>10事業所 (6事業者)</td> </tr> <tr> <td>3. 福祉用具貸与サービス</td> <td>214事業所 (42事業者)</td> </tr> <tr> <td>4. 福祉用具販売サービス</td> <td>30事業所 (6事業者)</td> </tr> <tr> <td>5. 在宅配食サービス</td> <td>0事業所 (0事業者)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292事業所 (64事業者)</td> </tr> </table>		1. 訪問介護サービス	38事業所 (10事業者)	2. 訪問入浴介護サービス	10事業所 (6事業者)	3. 福祉用具貸与サービス	214事業所 (42事業者)	4. 福祉用具販売サービス	30事業所 (6事業者)	5. 在宅配食サービス	0事業所 (0事業者)	合計	292事業所 (64事業者)						
1. 訪問介護サービス	38事業所 (10事業者)																		
2. 訪問入浴介護サービス	10事業所 (6事業者)																		
3. 福祉用具貸与サービス	214事業所 (42事業者)																		
4. 福祉用具販売サービス	30事業所 (6事業者)																		
5. 在宅配食サービス	0事業所 (0事業者)																		
合計	292事業所 (64事業者)																		

イ. シルバーマーク基準認定委員会の構成

(令和2年3月31日現在)

	氏名	会社・団体名、役職
委員長	本田 純一	元中央大学法科大学院 教授
委員	石田 憲生	三井住友海上火災保険株式会社 公務開発部 営業第一課長
	長田 信一	公益財団法人テクノエイド協会 常務理事・事務局長
	木村 郁子	主婦連合会 環境部部員
	後藤 裕子	公益社団法人日本看護協会 医療政策部部長 *荒木暁子 (H29.10.1~R1.6.5) 岡島さおり (R1.6.6~R1.9.30)
	齊藤 秀樹	公益財団法人全国老人クラブ連合会 常務理事
	田中 雅子	公益社団法人日本介護福祉士会 前名誉会長
	濱田 和則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長

(敬称略、委員五十音順)

②シルバーマーク永年表彰の実施

○表彰事業者(所) : 1 サービス 1 事業者 (1 事業所)

【訪問介護サービス】 さくらメディカル(株) (新潟県)

○表彰式については、表彰式は行わず、表彰縦を郵送することとした。

(5) 福祉用具の消毒工程管理認定制度基準認定委員会の開催及び認定状況

ア. 令和元年度 福祉用具の消毒工程管理認定制度の認定数について

第48回	令和元年5月10日に開催 合計 13事業所 (7事業者) を 6月1日付で認定 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>新規</td> <td>1事業所 (1事業者)</td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td>12事業所 (7事業者)</td> </tr> </table>	新規	1事業所 (1事業者)	更新	12事業所 (7事業者)
新規	1事業所 (1事業者)				
更新	12事業所 (7事業者)				
第49回	令和元年9月13日に開催。 合計 20事業所 (16事業者) を 10月1日付で認定 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>新規</td> <td>1事業所 (1事業者)</td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td>19事業所 (15事業者)</td> </tr> </table>	新規	1事業所 (1事業者)	更新	19事業所 (15事業者)
新規	1事業所 (1事業者)				
更新	19事業所 (15事業者)				
第50回	令和元年10月4日に開催 (書面表決) 令和元年10月7日付認定 新規1事業所 (1事業者)				
第51回	令和元年12月16日に開催 (書面表決) 令和元年12月17日付認定 新規1事業所 (1事業者)				
第52回	令和2年1月10日に開催 合計 37事業所 (12事業者) を 2月1日付で認定 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>更新</td> <td>37事業所 (12事業者)</td> </tr> </table>	更新	37事業所 (12事業者)		
更新	37事業所 (12事業者)				
認定事業所(者)数 【令和2年2月1日現在】 173事業所 (62事業者)					

イ. 福祉用具の消毒工程管理認定制度基準認定委員会の構成

(令和2年3月31日現在)

	氏名	会社・団体名、役職
委員長	秋山 茂	北里大学医療衛生学部 元専任講師
委員	浦邊 智子	東京サラヤ株式会社メディカル事業本部 営業統括部 福祉営業推進課 専任課長
	加藤 誠志	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 顧問
	笹原 武志	北里大学医学部 非常勤講師
	西澤 壽子	公益社団法人全国消費生活相談員協会 消費生活専門相談員

(敬称略、委員五十音順)

(6) 介護保険における住宅改修の工程管理認定制度基準認定委員会の開催及び認定状況

ア. 令和元年度 介護保険における住宅改修の工程管理認定制度の認定数について

第7回	令和2年3月2日に開催（書面表決） 合計 1事業者 1事業所を 4月1日付で認定
認定事業所（者）数 【令和2年4月1日現在】 1事業所（1事業者）	

イ. 介護保険における住宅改修の工程管理認定制度基準認定委員会の構成

(令和2年3月31日現在)

	氏名	会社・団体名、役職
委員長	鈴木 晃	福島大学 人間発達文化学類 特任教授
委員	長田 信一	公益財団法人テクノエイド協会 常務理事・事務局長
	加島 守	高齢者生活福祉研究所 所長
	西澤 壽子	公益社団法人全国消費生活相談員協会消費生活専門相談員
	橋本 美芽	首都大学東京 健康福祉学部 准教授
	濱田 和則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長

(敬称略、委員五十音順)

(7) 東京都福祉サービス第三者評価事業における評価の受託状況

令和元年度の受託状況は以下のとおりであった。

福祉サービス種別	評価事業所数
訪問介護	1 事業所
認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	3 事業所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 事業所
認知症対応型通所介護	2 事業所
合 計	7 事業所

(8) シルバーサービスに関する研修事業

①シルバーサービス事業従事者研修

「福祉用具供給事業従事者研修」については、昨年度テキストの改訂を行い、このテキストを用いた研修が全国の指定研修機関で実施されている。

また、この福祉用具専門相談員の一部により高い知識及び経験を有する者を配置することができるよう、現在、一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会が独自に20時間の研修を実施されており、昨年度、当該研修テキストの監修協力を行うなど、福祉用具専門相談員の資質の向上を支援しているところである。

②ハートフル美容師養成研修（全日本美容業生活衛生同業組合連合会との共催）

高齢者・障害者等の増大かつ多様化するニーズに対応した美容業界の対応として、店舗内及び訪問美容において質の高いサービスを提供するため、必要な知識、技能を有する美容師を養成することを目的として、全日本美容業生活衛生同業組合連合会と共催で「ハートフル美容師養成研修」を開催している。

（当会が編集協力した『新・ハートフル美容師養成研修用テキスト』を用いた研修が実施されている。）

③ 介護保険に係る住宅改修事業者研修

介護保険制度下での住宅改修サービスが円滑に行えるよう支援することを目的に、介護ショップや工務店等の住宅改修事業従事者、介護支援専門員等住宅改修の相談実務に従事する者に対して、各地域のシルバーサービス振興組織等と共催で実施している研修である。今年度は、開催実績がなかった。

④高齢者・障害者に対する接客サービス従事者研修（ハートフルアドバイザー）

流通・金融・ホテル・その他サービス業等において、高齢者・障害者等の心身の状況や多様化するニーズに適応する接客、接遇サービスを提供するため、必要な知識、技能を有するサービス従事者を養成することを目的とした研修である。

公益財団法人総合健康推進財団と共催で実施し、今年度は3回開催され、受講者数は107名であった。

なお、研修カリキュラムの通信部分のみを受講する「ハートフルアドバイザー2級養成コース」の受講者数は11名であった。

2. シルバーサービスに関する調査研究

厚生労働省老健局が所掌する「老人保健健康増進等事業」において3本の調査研究事業が、また、同省社会・援護局の所掌する「社会福祉推進事業」において1本の調査研究事業が、それぞれ公募により採択された。

(1) 老人保健健康増進等事業（厚生労働省 老健局）

① 「介護事業所・施設における管理者業務のあり方とサービス提供マネジメントに関する調査研究事業」

（委員長：原口 恭彦 東京経済大学 経営学部 教授）

近年の介護サービス事業所を取り巻く状況の変化を踏まえ、事業所ごとに配置が義務付けられている管理者の業務の実態について調査を実施し、その結果を踏まえて、今後、管理者に対応が求められる課題や具体的役割のあり方等について、検討委員会において具体的に検討した。さらにその具体的な内容について、今後、管理者向けの研修等にも活用できるようガイドラインとして取り纏めた。

②「介護職員の介護技術向上に資する取組の実態に関する調査研究事業」

(委員長：筒井 孝子 兵庫県立大学大学院 教授)

介護職員の介護技術向上に向けた取組の実態を把握するため、「介護職員処遇改善加算」の取得事業所（キャリアパス要件、職場等環境要件を満たす介護事業所）に対して、介護職員のキャリア開発支援にむけての体制や取組、効果、提供しているケア内容等に関して調査を行うとともに、介護職員に対する介護技術の評価や指導（介護職員に対する OJT）に取り組んでいる介護事業所と、取組ができていない事業所における取組実態、体制、対象とする利用者の状態を含めた業務（ケア）の実態、職員の意識等につき比較分析等を行い、報告書を取り纏めた。

③「介護事業経営実態調査の円滑な回答に関する調査研究事業」

介護保険制度の改正や介護報酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的として厚生労働省において実施されている「介護事業経営実態調査」については、当該調査の有効回答率の向上に向けた取組を強化し、調査精度の向上を図っていく必要があることから、介護事業者等を対象に当該調査の意義や役割について理解の促進を図るための研修会を実施した。

(2) 社会福祉推進事業（厚生労働省 社会・援護局）

① 「介護職種における技能実習指導員から技能実習生への適切な技能移転のあり方に関する調査研究事業」

(委員長：原口 恭彦 東京経済大学 経営学部 教授)

外国人技能実習制度に介護職種が追加されたことを受け、既に技能実習生を受け入れて指導を行っている技能実習指導員の取組状況について実態調査を行った。併せて、実習実施者（施設等）における技能実習指導員の業務管理などの指導環境の実態についても把握した。そして、これらの成果を基に、検討委員会において適切な指導体制のあり方について検討を行った。さらに、全国的に技能実習指導員による適切な技能移転が図られるよう指導に関するガイドラインを取り纏めた。

(3) 民間助成金（消費生活協同組合：社会福祉活動等助成事業）を活用した事業

① 「外国人技能実習制度における技能実習生の労働安全衛生の確保に関する啓発普及事業」

技能実習生が介護現場において、心身ともに安全かつ健康的に技能を修得できるよう労働安全衛生の確保が極めて重要となる。一方、生活習慣・言語などの文化的背景が異なる技能実習生にとって、それぞれの母国の労働安全衛生への考え方や水準も違うことから、技能実習を受け入れるに当たっては、我が国における労働安全衛生に関する基礎的な知識を周知する必要があるとともに、日本人スタッフとは異なる視点での配慮が必要になる。このため本事業では、介護現場での安全衛生業務に関する基礎的な知識について技能実習開始前に理解できるよう、「管理団体・実習実施機関向け」、「技能実習生向け」のリーフレットを作成した。

3. 介護サービス情報の公表制度に関する支援業務（委託事業）

当該事業については、厚生労働省「令和元年度情報公表支援業務調達仕様書」（一般競争入札 最低価格落札方式）に基づき応募したものの、受託に至らなかった。

4. 介護キャリア段位制度事業

*注) 当該事業については、厚生労働省所管の「介護職員資質向上促進事業」（国庫補助事業）の一環の事業ではあるものの、アセッサー講習受講料、レベル認定手数料等の収入によって賄うこととされており、平成30年度からは厚生労働省からの補助金事業としてではなく実施している。

(1) レベル認定委員会における認定状況

(委員長：小山 秀夫 兵庫県立大学大学院 名誉教授)

レベル認定委員会の開催及び認定状況は以下のとおり。

令和元年度内における認定者数は 1,030名

(令和2年3月認定分まで)

*これまでの認定者数累計は 6,318名

開催回	開催日時	付議件数 (新規案件のみ)	認定者数 (過去保留分含む)
第1回	令和元年 5月 28日	139件	145人
第2回	令和元年 7月 24日	182件	180人
第3回	令和元年 9月 25日	130件	131人
第4回	令和元年 11月 27日	229件	215人
第5回	令和元年 12月 17日	129件	140人
第6回	令和2年 2月 20日	170件	167人
第7回	令和2年 3月 18日	51件	52人
年度内計		1,030件	1,030人

(2) 評価方法・講習の在り方に関する検討チーム

令和元年度のアセッサー講習開催に当たり、評価手法・講習の在り方に関する検討チームを開催し検討を行った。

(委員長：筒井 孝子 兵庫県立大学大学院 教授)

□開催日：令和元年7月3日(水)

(3) アセッサー（評価者）の養成状況

	主なスケジュール
講習開催期間	第1期講習：令和元年 9月中旬 ～ 11月 8日 第2期講習：令和元年 12月初旬 ～ 1月 31日
講習方法概要	(1) テキストによる事前学習 (2) eラーニング受講 (3) トライアル評価の実施 (4) 集合講習の受講（第1期：11/8、第2期 1/31）
集合講習開催場所	第1期・第2期延べ：21都道府県24会場 <第1期> 北海道、宮城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、静岡県、愛知県、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、長崎県、鹿児島県、沖縄県 <第2期> 東京都、愛知県、大阪府、福岡県
講習申込者数	2,482名
修了者(合格者)数	2,357名
アセッサー登録者総数	25,115名

5. 介護技能実習評価試験 試験評価機関としての事業

「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」（平成 28 年法律第 89 号）が平成 29 年 1 月 1 日に施行され、外国人技能実習制度の対象職種に、対人サービスとして初となる「介護職種」が追加された。

また、こうした介護分野における公的評価試験システムとして、「介護技能実習評価試験」が、試験実施機関として当振興会が認定され、平成 31 年 3 月から本格的に試験が開始されたところである。

当会では、試験の増加に適切に対応するとともに、公正性・中立性の確保はもとより、適正かつ円滑な事業運営に努めているところである。

(1) 「介護技能実習評価試験」の実施状況

	2019											2020			小計
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
申請 受付 者数	35	41	97	64	90	206	162	303	409	296	398	334	441	755	3,631
受検者 数	-	4	24	33	81	95	109	102	295	227	276	230	412	344	2,232

*2020年3月は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により約50名が試験日を延期したことによる。

(2) 「試験評価者」養成講習の開催状況

「介護技能実習評価試験」の「試験評価者」の養成に当たっては、技能実習生が勤務する施設・事業所の所在する都道府県内に試験評価者が適正に配置され、出張形式にて円滑に試験を実施する必要があることから、これまでに1000名程度の養成を行ってきたところである。本年度も、受検者数の増加に適切に対応するため、2期にわたって、全国規模での「試験評価者養成講習」を実施し、下記のとおり、769名の試験評価者を養成した。

また、本年度より新たに「専門級試験」が実施されることから、「専門級」の試験課題の在り方について検討するとともに、既存の「試験評価者」に対しても「映像コンテンツ等を用いたフォローアップを行った。

第1期	開催実績	○大 阪：令和元年 6月24日（月） 48名 ○盛 岡：令和元年 6月27日（木） 31名 ○福 岡：令和元年 7月 1日（月） 76名 ○広 島：令和元年 7月 5日（金） 55名 ○高 松：令和元年 7月 9日（火） 7名 ○名古屋：令和元年 7月11日（木） 69名 ○東 京：令和元年 7月17日（水） 163名 ○那 覇：令和元年 7月19日（金） 17名 ○富 山：令和元年 8月 7日（水） 27名
	修了者数	493名
第2期	開催予定	○東京①：令和2年 2月26日（水） 72名 ○東京②：令和2年 2月29日（土） 68名 ○大 阪：令和2年 3月11日（水） 138名
	申込者数	278名

（3）「介護技能実習評価委員会」の開催

介護技能実習評価試験の範囲及び試験基準の審査・決定、試験問題及び採点基準の決定、試験評価者の報告に基づく実技試験、学科試験の合否判定、その他介護技能実習評価試験の運営・実施に関する事項の検討を行う「評価委員会」を開催した。

①第1回

開催日：令和元年11月21日（木）

議事内容 ・2019年度の介護技能実習評価試験の実施状況報告
・2020年度の初級試験（学科試験＋実技試験）について
・専門級試験（学科試験＋実技試験）の考え方について

（4）「介護技能実習評価試験委員会」の開催

介護技能実習評価試験の範囲（案）及び試験基準（案）の作成、試験問題（案）及び採点基準（案）の作成を行う「試験委員会」を開催した。

①第1回

開催日：令和元年12月25日（水）

議事内容 ・2019年度の介護技能実習評価試験の実施状況報告

- ・ 2020年度の初級試験（学科試験＋実技試験）について
- ・ 専門級試験（学科試験＋実技試験）の考え方について

② 第2回

開催日：令和2年 2月 7日（金）

- 議事内容
- ・ 2020年度の初級試験（学科試験＋実技試験）案について
 - ・ 2020年度の専門級試験（学科試験＋実技試験）案について

6. シルバーサービスに関する情報提供・普及啓発事業

（1）シルバーサービスに関する情報の収集・提供

①振興会ホームページによる情報提供

当会の業務紹介だけでなく、シルバーマーク認定事業所、消毒工程管理認定事業所並びに住宅改修の工程管理認定事業所の一覧掲載のほか、調査研究事業においては報告書のダウンロードなど、広く一般を対象にシルバーサービスに関するさまざまな情報を提供した。

本年度は、ホームページ内に「介護技能実習評価試験」に関する特設ページを開設し、情報発信に努めた。

②振興会会員専用ページによる情報提供

振興会会員専用ページにおいて、月例研究会の講演録の掲載、行政情報として各種審議会の資料掲載等、会員に対する即時的な情報提供とその内容の充実に努めた。

7. 健康長寿のまちづくり事業等の推進

住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちの実現に向けて、高齢社会に対応したまちづくりに取り組む市町村等の先進的事例の研究や、民間企業等の先進的な取り組みを調査分析することを目的に、会員相互の異業種交流を兼ねた取り組みとして、会員参加型の「WACコミュニケ」を開催した。

(1) WACコミュニケ 講演会の開催

日 時：令和2年2月21日（金） 15:00～17:00

講演者：小林 健一（国立保健医療科学院 上席主任研究官）

内 容：近年において自然災害が多発している現状の中、医療・福祉施設に関する自然災害（火災・地震・水害）対策及びBCP計画といった内容でのご講演をいただいた。

(2) WACコミュニケ 施設見学会の実施

(※実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となりました)

日 時：令和2年3月26日（木）

施設見学先：「デュオセーヌ豊田」（東京都日野市旭が丘） シニア向け分譲マンション
「てとてテラス」（東京都日野市旭が丘）複合施設（医療機関、保育園、
スポーツクラブ、商業店舗、生涯学習施設等）

協力（運営法人）：株式会社 フージャースケアデザイン

8. 関係団体との連携

(1) 「民間介護事業推進委員会」の活動

民間の主体性に基づいた活動として、民間介護事業の関係中央団体が介護保険制度下での事業運営の適正化及び質の向上を支援する方策等について、意見を集約し、関係方面への働きかけを行い、もって介護事業全体の発展に寄与することを目的とした活動を行うための「民間介護事業推進委員会」を設置している。

【構成団体】

- 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉推進委員会
- J A高齢者福祉ネットワーク
- 一般社団法人 日本在宅介護協会
- 日本生活協同組合連合会
- 一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会
- 特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会
- 一般社団法人 シルバーサービス振興会（事務局）

①委員会の開催

第181回（平成31年4月5日）～第202回（令和2年3月27日）まで22回にわたる委員会を開催し、社会保障審議会介護給付費分科会、介護保険部会等での代表委員の審議参加に当たって、構成団体間の情報の共有、意見交換、意見書の取り纏め等を行った。

②民間介護事業推進委員会の構成団体を通じた広報普及活動への協力

厚生労働省等の取組みについて、民間介護事業推進委員会の構成団体を通じた広報普及活動について協力要請があったものについて適宜対応した。

(2) 介護、福祉関係審議会等への代表委員等の派遣

①「社会保障審議会介護給付費分科会」に代表委員を派遣

代表委員：今井 準幸氏（JA高齢者福祉ネットワーク）を派遣

②「社会保障審議会介護保険部会」に代表委員を派遣

代表委員：山際 淳氏（日本生活協同組合連合会）を派遣

③「医療介護総合確保促進会議」に代表委員を派遣

代表委員：佐藤 優治氏（一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会）を派遣

④「要介護認定情報・介護レセプト等情報の提供に関する有識者会議」に代表委員を派遣

代表委員：高橋靖宏氏（一般社団法人日本在宅介護協会）を派遣

⑤「ヘルスケアサービスガイドライン検討委員会」（経済産業省）に代表委員を派遣

代表委員：高橋靖宏氏（一般社団法人日本在宅介護協会）を派遣

⑥「介護現場におけるハラスメントに関する調査研究委員会」に代表委員を派遣

代表委員：黒木悦子氏（一般社団法人日本在宅介護協会）を派遣

- ⑦「居宅系サービス事業所等におけるCHASEプロトタイプを介した科学的介護に資するデータの収集・活用に関する調査研究委員会」・「介護予防・日常生活支援総合事業等における介護予防に資するデータの収集に関する調査研究委員会」に代表委員を派遣
代表委員：岩本隆博氏（一般社団法人日本在宅介護協会）を派遣

（3）当会としての参加

①「介護分野生産性向上協議会」への参加

我が国のサービス産業の生産性向上の取組みに当たっては、これまでの生産性向上国民運動推進協議会に引き続き、「介護分野生産性向上協議会」が開催され、各関係団体とともに参加した。

②「次世代ヘルスケア産業協議会」（経済産業省）への参加

経済産業省において、健康寿命延伸分野における民間の様々な製品やサービスの実態を把握し、供給・需要の両面から課題や問題点を抽出・整理し、対応策を検討するため、「日本再興戦略」に基づき、官民一体となって具体的な対応策の検討を行う場として、平成25年4月、「健康・医療戦略推進本部」のもとに「次世代ヘルスケア産業協議会」が設置され、ヘルスケアサービスの社会実装に係る取組みについて検討がなされている。その下で、供給面から新たなヘルスケアサービスの創出を検討する「新事業創出WG」や、ヘルスケアサービスガイドラインに関する検討委員会などが設けられており、当会ではそれぞれに委員を派遣するなど、その動向を注視している。

「次世代ヘルスケア産業協議会」→水田理事長

「新事業創出WG」→中井常務

「ヘルスケアサービスガイドラインに関する検討委員会」→久留事務局長

③その他の会議への出席

「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドラインの成果報告会」、「自由民主党 厚生労働部会 厚生労働行政の効率化に関する国民起点プロジェクトチーム」等、民間介護事業推進委員会とは別に当会にも参加依頼があったものについては適宜対応した。

9. シルバーサービス振興組織との連携

(1) 「シルバーサービス振興連絡協議会」への支援

各地域におけるシルバーサービスの振興と、各振興組織の連絡協調体制を維持するための組織である「シルバーサービス振興連絡協議会」の取組を支援するため、本協議会の顧問としての立場から、各種情報提供、理事会、総会等の開催に係る説明、助言等の各種支援を行った。

(2) 研修事業等における振興組織との連携

各種サービス従事者研修等について、各振興組織と連携して実施した。

10. シルバーサービスに関する国際交流

当会では、シルバーサービスに係る国際交流の一環として、これまで海外視察団を派遣するほか、海外からの要請に基づき、視察団等の来訪を受け入れ適宜対応しているところである。

(1) 海外視察団の派遣等

本年度の海外視察団の派遣については見送った。

(2) 海外からの来訪等

	来訪月	国名等	来訪した団体・個人等	目的
1	R1. 6月	台湾	台湾工業研究院 視察団	シルバーマーク制度等
2	R1. 7月	中国	清華大学高齢社会科学研究センター (研究者)	シルバーサービス振興
3	R1. 7月	韓国	新聞社 記者 (取材)	シルバーサービス振興
4	R1. 8月	インドネシア	日本・インドネシア経済協力事業協会	技能実習
5	R1. 9月	中国	中国国務院 視察団	シルバーマーク制度等
6	R1. 9月	中国	障害者団体連合会 視察団	シルバーマーク制度等

1 1. シルバーサービスの振興に関する提言・要望等

(1) 介護保険制度見直しに伴う提言・要望等

社会保障審議会介護保険部会において、民間介護事業推進委員会を通じて代表委員を派遣していることから、介護保険制度見直しに係る事業者側の対応について現場の意見集約を図るとともに、介護保険部会の場で積極的に提言した。

1 2. その他の事業

(1) シルバーサービス事業者向け賠償責任保険制度の実施

①シルバーマーク認定外事業賠償責任保険総合補償制度

シルバーマーク認定事業者が行っているサービスのうち、シルバーマークの対象となっていないサービスについても、シルバーマークと同程度の補償水準を確保できるよう損害保険会社において賠償責任保険制度が創設されている。当会では、シルバーマーク認定事業者に対する団体保険の契約者として集金事務の窓口業務を行った。

②業務災害補償制度

当会会員を対象として、全国中小企業団体中央会が運営する「業務災害補償制度」に当会が団体として加入し、当会会員であるシルバーサービス事業者が低廉な価格で加入できるように支援した。

1 3. 後援、協賛

各種団体等が実施した事業に対して、後援24件・協賛5件を行った。